

**自治体における新技術導入のための  
マッチング支援  
～参加自治体を募集します～**

---

**参加団体 募集要領**

**令和2年7月**

# 取り組みの目的・支援内容

## 【取り組みの目的】

- 本取り組みは、小規模自治体等が単独で新技術導入を検討するのは困難かつ非効率であるため、自治体横断的な新技術の普及・展開を図ることを目指すものです。
- 今回、市町村を中心としたモデルケースとし、現場試行にご協力いただける、新技術の導入意向のある市町村等を募集します。
- 本取り組みでは、応募のあった市町村等と企業等とのマッチングをコーディネートし、現場試行の支援を行います。なお、本現場試行をモデルケースとして、課題や留意点を整理した上で、新技術の導入を推進する仕組みを検討します。

## 【支援内容】

- 地方自治体と技術開発企業のマッチング（コーディネーターによる助言）
- 現場試行の運営支援
- 現場試行結果を踏まえた自治体内部の合意形成支援
- ワーキンググループの運営支援（プレゼン資料の作成支援、第三者的な観点からのコメント、議事録作成など）

- 異分野融合によるイノベティブメンテナンス技術の開発
- インフラ劣化評価と保全計画のための高感度磁気非破壊検査
- レーザーを活用した高性能・非破壊劣化インフラ診断技術の研究開発
- 舗装と盛土構造の点検・診断自動化技術の開発
- インフラモニタリングのための振動可視化レーダーの開発
- 高速走行型非接触レーダーによるトンネル覆工の内部欠陥点検技術と統合型診断システムの開発
- 学習型打音解析技術の研究開発
- ラジコンボートを用いた港湾構造物の点検・診断システムの研究開発
- 空洞及び裏込沈下調査におけるチャープレーダ等特殊GPR装置の研究開発
- 空港管理車両を活用した簡易舗装路面点検システムの研究開発
- 衛星SARによる地盤および構造物の変状を広域かつ早期に検知する変位モニタリング手法の開発
- ALB（航空レーザ測深機）による洗掘状況の把握
- 橋梁点検ロボットカメラ等機器を用いたモニタリングシステムの創生
- 画像解析技術を用いた遠方からの床版ひび割れ定量評価システムの構築
- 省電力化を図ったワイアレスセンサによる橋梁の継続的遠隔モニタリングシステムの現場実証
- 高精度かつ高効率で人工構造物の経年変位をモニタリングする技術の研究開発
- 多点傾斜変位と土壌水分の常時監視による斜面崩壊早期警戒システム

- 大型除草機械によるモグラ（小動物）穴の面的検出システム
- 比抵抗による堤体内滞水状態モニタリングシステムおよび物理探査と地下水観測技術を活用した堤防内部状態のモニタリングシステム
- 衛星観測を活用した河川堤防モニタリングの効率化
- モニタリング技術の活用による維持管理業務の高度化・効率化
- インフラ構造材料研究拠点の構築による構造物劣化機構の解明と効率的維持管理技術の開発
- 超耐久性コンクリートを用いたプレキャスト部材の製品化のための研究開発
- インフラ予防保全のための大規模センサ情報統合に基づく路面・橋梁スクリーニング技術の研究開発と社会実装
- 社会インフラ（地下構造物）のセンシングデータ収集・伝送技術及び処理技術の研究開発
- インフラセンシングデータの統合的データマネジメント基盤の研究開発
- 高度なインフラ・マネジメントを実現する多種多様なデータの処理・蓄積・解析・応用技術の開発
- マルチコプターによる計測データ解析に基づく異常診断技術の研究開発
- 人体計測技術を用いた直感的な遠隔操作ロボットの開発
- 自在適応桁で支えられる橋梁点検ロボットシステムの研究開発
- 橋梁・トンネル点検用打音検査飛行ロボットシステムの研究開発
- トンネル全断面点検・診断システムの研究開発
- 橋梁の打音検査ならびに近接目視を代替する飛行ロボットシステムの研究開発

- 近接目視・打音検査等を用いた飛行ロボットによる点検システムの研究開発
- 二輪型マルチコプタを用いたジオタグ付近接画像を取得可能な橋梁点検支援ロボットシステムの研究開発
- 無人化施工の新展開～遠隔操作による半水中作業システムの実現～
- 社会インフラの点検高度化に向けたインフラ構造及び点検装置についての研究開発
- 社会インフラ用ロボット情報一元化システムの構築
- 道路インフラマネジメントサイクルの展開と国内外への実装を目指した統括的研究
- コンクリート橋の早期劣化機構の解明と材料・構造性能評価に基づくトータルマネジメントシステムの開発
- 港湾構造物のライフサイクルマネジメントの高度化のための点検診断および性能評価に関する技術開発
- 基幹的農業水利施設の戦略的なアセットマネジメント技術の開発

# 募集内容 概要

## 【募集内容】

＜地方自治体等の応募資格＞

SIPインフラで開発された技術（以下SIP技術）等の新技術を活用して現場試行を行い、インフラ維持管理に関する課題の解決を目指す市町村（施設管理者）あるいはそれらで構成される団体。

※SIP技術を想定している場合や複数市町村等による応募は優位に評価します。

なお、複数市町村等による応募の場合は、都道府県が含まれても構いません。

## 【応募期間】

令和2年7月14日（火）～ 令和2年8月11日（火）17時まで（必着）

## 【費用負担等】

現場試行にあたって、機器の持ち込み、機器の設置・調整、河川・道路占用等の許可申請については、参加地方自治体及び参加企業等が行うことを原則とします。

## 【留意事項】

応募者は、応募内容に係る知的財産権その他第三者の権利を侵害しないように注意し、必要がある場合にはご自身の責任において適切に権利を利用するようにしてください。

応募内容や機器の仕様等については、国土交通省HPサイト、その他の媒体に掲載されることがありますので、予めご了承ください。

応募者は、応募の時点でこれらの条件に同意するものとします。

## 【問い合わせ先・提出先】

◆国土交通省 地方自治体における新技術導入のためのマッチング支援 担当

国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 吉永、東山

(電 話) 03-5253-8111 (内線24514、24554)

( E-Mail ) [hqt-maintenance-shingijutsu@gxb.mlit.go.jp](mailto:hqt-maintenance-shingijutsu@gxb.mlit.go.jp)

※連絡先として、メール本文に地方自治体、企業、団体等名、所属名、担当者氏名、電話番号、メールアドレスを記載ください。

○問合せ期間：令和2年7月14日（火）～8月11日（火）

（土・日・休日を除く平日の10:00～17:00 までとします。ただし、12:00～13:00 は除きます。）

○提出期限：8月11日（火） 17:00